



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

アジア

2016年1月13日

台湾総統・立法院選挙の直前情報

台湾総統選挙では与党国民党の支持率が伸び悩み、野党民進党の勝利が確実の情勢で、市場は立法院選挙でも民進党の過半数議席の獲得に注目しています。仮に過半数となれば、安定的な政権運営も期待されます。

台湾総統・立法院選挙：民進党の勝利が確実な情勢に

台湾で2016年1月16日に第14代台湾総統選挙と第9回立法院選挙が予定されています。目前の選挙を控え、世論調査では最大野党の民主進歩党(民進党)が選挙戦を優位に展開しています(図表1参照)。与党の国民党を破り、政権交代実現はほぼ確実となる見通しです。総統選に立候補しているのは、与党・中国国民党(国民党)からは朱立倫主席、野党からは民進党・蔡英文主席、親民党・宋楚瑜主席の3人です。国民党は現職の馬英九総統の不人気に加え、正式な手続きで選出された立候補者を途中ですげ替えるという失策も重なり、国民党は苦しい選挙戦を強いられています。

どこに注目すべきか：

立法院選挙、国民党、民進党、TPP

16日の台湾総統選挙では与党国民党の支持率が伸び悩み、野党民進党の勝利が確実の情勢です。市場は立法院選挙(日本の衆議院に相当)でも民進党が初となる過半数議席の獲得に成功するか注目しています。仮に過半数となれば、安定的な政権運営も期待されます。

まず、台湾の政治を振り返ると、第2次世界大戦後から2000年まで長期にわたり国民党の支配が続きました。しかし民進党は2000年の総統選挙で陳水扁(本省人＝主に早い時期から渡台した漢民族)候補を擁立、初めて国民党から政権を獲得しています。一つの中国を訴える国民党に比べ、独立志向が高いと見られる民進党から総統が選出された2000年から2008年の間、台湾の政治がやや不安定であったことから、今回の総統と立法院選挙の動向を懸念する声もあります。しかし、以下の理由により懸念は小さいと思われます。

まず、前回民進党が与党であった期間、議会で民進党は過半数の議席を獲得できていなかったことが政局の安定度を欠いた理由であったと見られます(図表2参照)。今回の立法院選挙では民進党は(初めて)過半数の議席を獲得、安定的

な政権運営も期待されます。

次に中国との関係では現状維持が期待されることです。国民党が一つの中国という中国と台湾の一体化という、台湾で不人気の政策を示唆したのに対し、民進党は現状維持を目指している模様です。例えば、台湾への観光客は多くが中国からであるなど関係維持の大切さを民進党は訴えています。一方、貿易では米国主導の環太平洋経済連携協定(TPP)に参加することを民進党は提案、中国の一方的な要求を回避するしたたかな戦略も示しています。

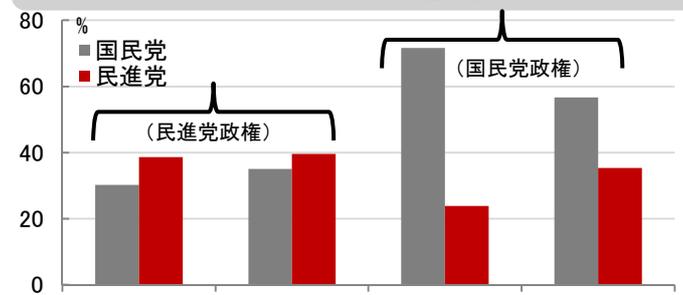
2016年年初から中国発の要因で株式市場が下落しましたが、台湾選挙は波乱要因とならない可能性も考えられます。

図表1: 台湾総統選挙の各候補者の支持率の推移
(月次、期間: 2015年9月～2015年12月)



出所: 台湾指標民調のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表2: 台湾立法院主要政党の獲得議席率の推移
(期間: 2001年～2012年、各立法院選挙後の獲得議席率)



出所: 台湾中央選挙委員会のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。